

2026年4月1日

## 「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の実行について 【広島日本電子工業株式会社】

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 案件概要（「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2026年4月1日
融資形式	証書貸付
融資金額	5千万円
融資期間	5年
目標	有給休暇取得率 男性育児休業取得率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から〈ひろぎん〉SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

### 2. 企業概要

会社名	広島日本電子工業株式会社
所在地	広島県広島市安佐北区小河原町 1591 番地 1
代表者	佐々木 満雄
業種	金属熱処理加工業
事業内容等	金属熱処理加工（イオン窒化、高周波焼入れ、DLC NEO Cコーティング、レーザ焼入れ、その他各種表面処理、設備販売）

以上



広島銀行では、SDGsへの取り組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】  
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行  
営業企画部 法人企画室  
Tel (082) 247-5151（代表）

## 「(ひろぎん)SX ネクストローン」について

### ○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

### ○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポートの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

# 〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

## 広島日本電子工業株式会社 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年4月1日  
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と広島日本電子工業株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

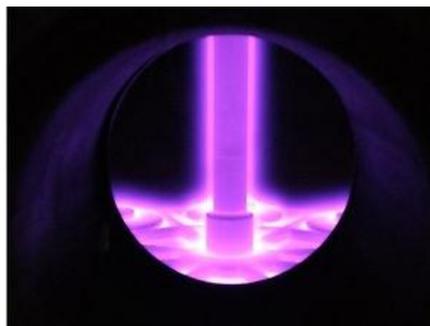
## 1. 借入人とサステナビリティ

### (1) 会社概要

借入人は、広島県広島市安佐北区に本社工場を置き、金属部品の表面改質および熱処理加工を中心に事業を展開する企業である。

日本電子工業株式会社のグループ会社として、同社が長年培ってきた熱処理・表面処理技術やノウハウを基盤に、高品質な加工サービスを提供している。イオン窒化や高周波焼入れ、レーザ焼入れなどの各種表面処理技術を活用し、金属部品の耐摩耗性や耐久性の向上を図ることで、産業機械や各種製造分野の発展を支えている。

また、顧客の用途や要求に応じた最適な処理方法の提案や品質管理体制の強化にも取り組み、技術力と信頼性を強みとする金属加工企業として事業を展開している。



イオン窒化装置工程



高周波焼入れ工程



本社外観

企業名	広島日本電子工業株式会社
代表者	代表取締役社長 佐々木 満雄
本社所在地	広島県広島市安佐北区小河原町1591番地1
設立	1979年3月
資本金	1,000万円
事業内容	金属熱処理加工（イオン窒化、高周波焼入れ、DLC NEO Cコーティング、レーザ焼入れ、その他各種表面処理、設備販売）

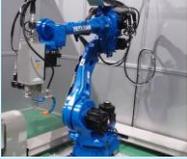
(資料) 借入人ウェブサイトより作成



## (2) 事業内容

借入人は、金属部品の機能向上を目的とした各種表面処理および関連事業を中心に、主に6つ分野で事業を展開している。

### 【借入人の事業領域】

区分	概要	特徴など
イオン窒化（プラズマ窒化） 	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼製品を加熱し、その表面から窒素原子を製品内に拡散浸透させる表面処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理温度が比較的低温で、部品の変形が少ない点が特徴であり、精密部品や金型、機械部品などに広く適用</li> </ul>
高周波焼入れ 	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼材料で造られた部品の必要部分のみを瞬時の加熱と急冷により焼入れ硬化させる熱処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高周波発振機の周波数や加熱コイルの形状を選択することで大型建設機械から精密機械に至るまで様々な部品に対応</li> <li>耐摩耗性や疲労強度などの機械的強度の向上が容易に得られる</li> </ul>
DLC NEO Cコーティング 	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)豊田中央研究所が開発したDLC-Siコーティング技術を当社のプラズマ熱処理技術とプラズマCVD装置のノウハウにより実用化したもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高密着性かつ低摩擦係数を有し、金型や摺動部品などの長寿命化に寄与</li> </ul>
レーザ焼入れ 	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属表面にレーザー光を照射し、急速加熱と自己冷却により表層面に局所的に硬い組織を形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属素材の表層面の改質や局所的な改質を実現</li> </ul>
その他各種表面処理 	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本電子工業グループにて、用途や部品特性に応じて各種表面改質処理を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐摩耗性、耐疲労性、耐腐食性などの向上を目的とした最適な処理方法を提案し、部品性能の向上に貢献</li> </ul>
設備販売業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本電子工業グループにて、表面処理装置や関連設備の販売を行う事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社の技術ノウハウを活かし、導入支援や技術サポートなども含めた設備提案</li> </ul>

(資料) 借入人ウェブサイトより作成



### (3) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて以下の取り組みを実施している。



## 広島日本電子工業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2026年3月30日  
広島日本電子工業株式会社  
代表取締役 佐々木 満雄

### 当社のSDGsへの貢献

#### 創造性とチャレンジ精神

人間尊重を経営の基本とし、常に創造性とチャレンジ精神をもって、金属熱処理加工技術を軸とした製品・サービスを提供し、社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- ・ISO9001に基づく業務品質の継続的な改善
- ・金属の硬度を高め、耐久性向上に寄与する加工技術の提供
- ・環境負荷の低い窒素・水素を使用する加工技術の提供
- ・消費エネルギーが少なく、冷却油を必要としない加工技術の提供



#### 安心して働ける職場環境

ハラスメント防止を徹底し、従業員の心身の健康や安全対策、育成、働き方改革を推進し、誰もが安心して働ける職場環境を構築してまいります。

【主な取り組み】

- ・ハラスメント防止委員会および相談窓口の設置
- ・長時間労働防止の徹底、メンタルヘルス相談窓口の設置
- ・定期的なパトロールによる安全衛生の随時改善
- ・従業員の力量評価（5段階）の実施
- ・柔軟な勤務形態の整備、育児・介護休業制度導入



#### 自然環境への配慮

廃棄物や排水、特定化学物質の適正な管理や省エネの取り組みを通じて、環境負荷の低減に努め、地球にやさしい事業活動を実践してまいります。

【主な取り組み】

- ・マニフェストによる産業廃棄物の適正管理
- ・工業用水の洗浄・循環、排水・薬刻の業者への回収委託
- ・特定化学物質の利用状況の把握と削減への取り組み
- ・LEDライトの導入、営業車両のハイブリッド車への更新、電気炉加熱体の高効率化、イオン窒化炉の電源更新



#### 公正な事業慣行・組織体制

コンプライアンスの徹底や個人情報の厳正な取り扱いなどを通じて、お客さまや地域の皆さまから信頼される組織づくりに注力してまいります。

【主な取り組み】

- ・公正な競争・法令遵守の徹底
- ・ISO9001に基づく品質管理および知的財産保護の徹底
- ・プライバシーポリシーの策定・開示
- ・特定化学物質の漏洩防止に向けた設備点検の徹底
- ・経営理念の明文化と周知・浸透





**SDGsとは**

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える課題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

(資料) 借入人提供



## 2. 目標の選定

### (1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」を選定した。有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、社員全体での目標達成を目指すものである。一方、男性育児休業取得率とは、育児休業等を取得した男性従業員の割合を指し、対象者がいる場合に目標達成を目指すものである。

### (2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、および男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

### (3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「安心して働ける職場環境」をテーマに掲げ、ハラスメント防止の徹底をはじめ、従業員の心身の健康・安全対策、人材育成、働き方改革の推進など、誰もが安心して働ける職場環境の構築に取り組んでいる。したがって、本目標として選定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」の向上は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

### (4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5（2023）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は65.3%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

### 【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 <sup>1)</sup>	労働者1人 平均取得日数 <sup>2)</sup>	労働者1人 平均取得率 <sup>3)</sup>
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
飲業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

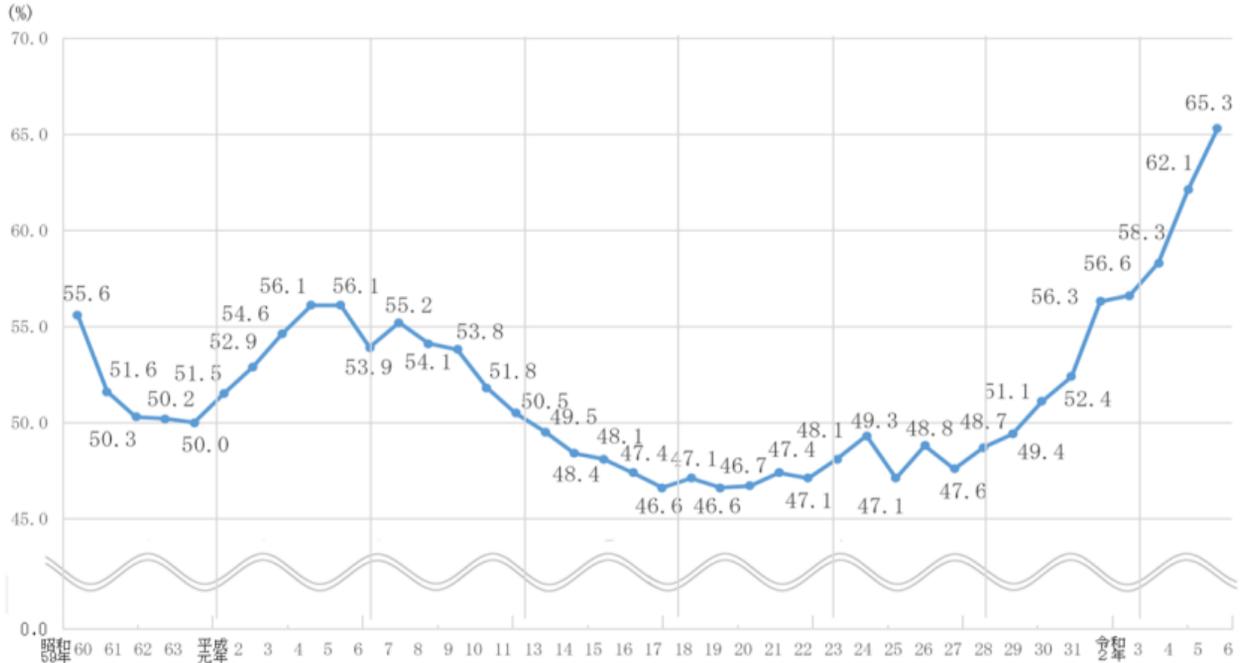
3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」



こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

### 【労働者1人平均 年次有給休暇取得率の年次推移】



（資料）厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」

他方、男性の育児休業の取得については、女性の継続就業や、仕事と生活の両立における重要な課題の1つとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると約5割の女性は出産・育児を機に退職しており、妊娠・出産を機に退職した理由では、「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が41.5%と最も大きな割合を占めている注1。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど妻の継続就業率は高く第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は1時間程度であり、諸外国と比較しても低水準となっている注2。

少子高齢化に伴う人口減少という課題があるなか、出産や育児による労働者の離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児を両立する社会を実現させることは極めて重要である。

注1 令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書より抜粋

注2 厚生労働省「育児・介護休業法の改正について」より抜粋

以上のことから、借入人が選定した本目標は、サステナビリティの実現に向けた国内目標および社会情勢と整合しており、有意義な取り組みであるといえる。



### 3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

#### （１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」について、2027年3月期から2030年3月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

#### 【借入人の目標値】

	実績			見込み	本目標値の対象				(参考) 2031年 3月期
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2028年 3月期	2029年 3月期	2030年 3月期	
有給休暇取得率 (%)	78.1	66.4	80.4	73.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
男性育児休業取得率 (%)	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

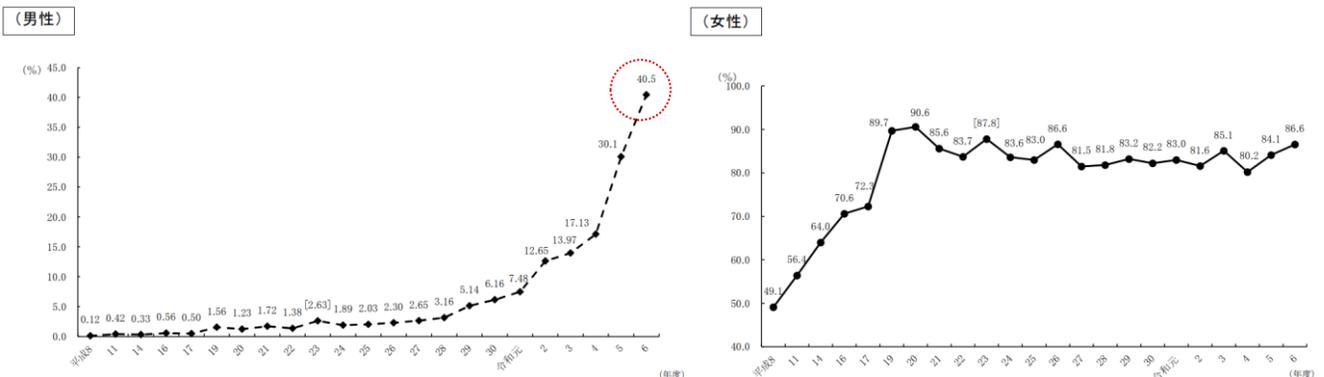
(注) 各年度の判定期間は4月1日～3月31日。初回判定日は2027年3月31日。

#### （２）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は、直近3期平均で74.9%であり、前述の労働者1人当たりの平均取得率と比較すると、該当業種（製造業）の平均値（70.4%）を上回っている。さらに、設定された目標値は政府が掲げる「2028年までに70%」という水準を上回るものであり、最終年度に向けてさらなる改善を目指している。

また、男性育児休業取得率については、設定された目標値は、対象期間を通じて対象者がいる場合に100%を目指すものであり、厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」で公表された取得率40.5%を大きく上回る、非常に挑戦的な内容となっている。

これらの複合的な取り組みは、就労環境の改善に向けた高い水準の目標であり、同社のサステナビリティ経営の高度化に資するものである。



(注) 平成23年度の[ ]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果  
(資料) 厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」

#### （３）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

## ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031  
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



## 留意事項

### 1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。